

第 72 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 21 年 10 月 15 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 709 社（今回の回答社数 359 社 回答率 50.6%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	284	79.1%
福岡市及び近郊	172	47.8%
北九州市及び近郊	71	18.8%
筑後地区	32	8.9%
筑豊地区	9	2.5%
福岡県外九州各県	75	20.9%
熊本県	8	2.2%
大分県	18	5.0%
宮崎県	22	6.1%
佐賀県	15	4.2%
長崎県	10	2.8%
鹿児島県	2	0.6%
合 計	359	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	97	27.0%
食料品製造業	27	7.5%
家具製造業	5	1.4%
窯業・土石	12	3.3%
金属機械器具	39	10.9%
その他製造業	14	3.9%
非製造業	262	73.0%
建設業	58	16.2%
卸小売業	117	32.6%
食料飲料卸	21	5.8%
機械器具卸	9	2.5%
建材卸	24	6.7%
百貨店スーパー	9	2.5%
その他	54	15.0%
不動産業	13	3.6%
運輸通信業	17	4.7%
サービス業	57	15.9%
全産業計	359	100.0

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	20	5.6%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	56	15.6%
中小企業（1億円未満）	283	78.8%
合 計	359	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 21 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の21年7～9月期実績は、全産業で36.3%と、前回調査に比べ+0.6ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では37.7%と1.0ポイント悪化し、非製造業では35.9%と+1.1ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年10～12月期、さらに22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の21年7～9月期実績は、全産業で35.7%と、前回調査に比べ+2.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では35.4%と+7.3ポイント改善し、非製造業では35.8%と+0.5ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年10～12月期、さらに22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の21年7～9月期実績は、全産業で28.5%と、前回調査に比べ+7.9ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では29.4%と+8.5ポイント改善し、非製造業では28.2%と+7.7ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年10～12月期、さらに22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの21年7～9月期実績は、全産業で12.5%と、前回調査に比べ+3.5ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では12.7%と+8.4ポイント改善し、非製造業では12.4%と+1.8ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年10～12月期、さらに22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは早く、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

商品在庫の21年7～9月期実績は、全産業で10.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+0.6ポイント縮小した。前回調査に比べ、製造業では13.6%と1.2ポイント拡大し、非製造業では9.7%と+1.4ポイントの縮小となった。

全産業の先行き21年10～12月期、さらに22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

(2) 設備投資動向

平成21年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比23.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」で前年比横ばい、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年比減少となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 21 年度の採用状況は、全産業で前年度比 31.5%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全産業で前年度比 38.1%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全産業で前年比 29.3%の減少となった。

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%前後を占めている、また「製品価格低下」が増加傾向となっている。20/9の調査まで最も多かった「原材料値上がり」が減少傾向となっている。

(5) 個人消費の動向

個人消費の動向については、現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は76%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は2%、「悪い」は82%であったのに対し、今回調査では「良い」は3%、「悪い」は76%であり、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。

先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が15%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は34%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は9%、「悪化」は49%であったのに対し、今回調査では「好転」は15%、「悪化」は34%であり、先行きについても前回調査より好転となった。

今後の業況に好影響を与える要因については、製造業・非製造業ともに、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。

今後の業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。

景気後退への対応策については、製造業では、「原材料費の引下げ交渉」、「在庫の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費の削減」が挙げられている。非製造業では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。合計では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。

関心がある新規事業分野については、製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「その他」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「その他」が挙げられている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業・非製造業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

当行への期待については、製造業・非製造業ともに、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。

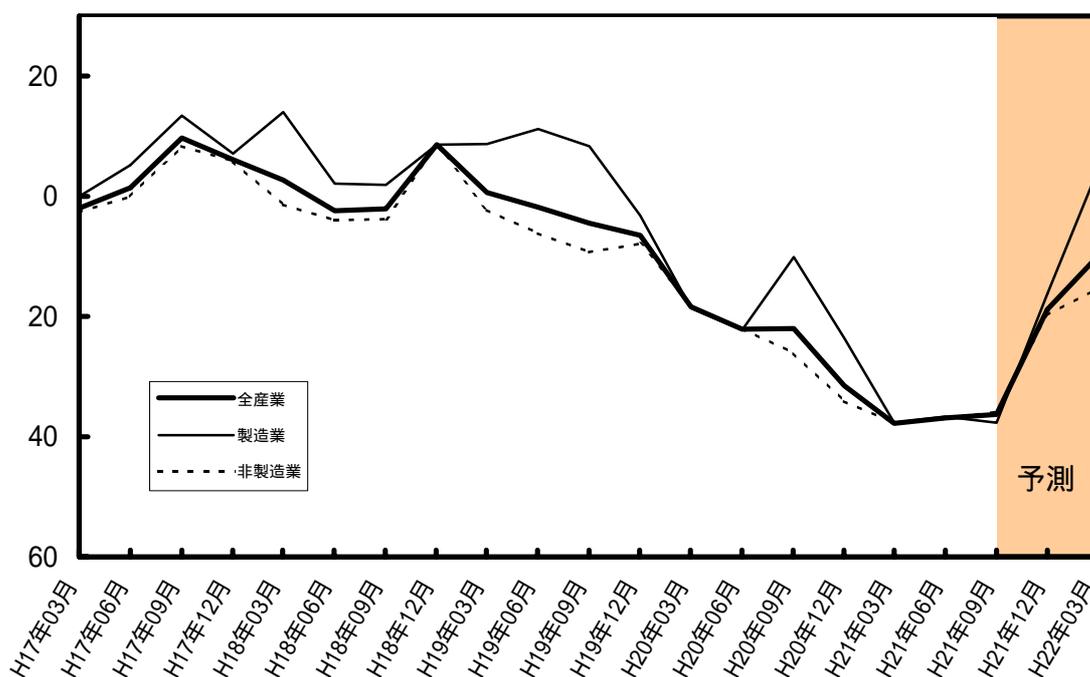
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	36.7	37.7	38.9	16.2	15.6	+4.3	
非製造業	37.0	35.9	23.8	19.8	15.3	15.3	
全産業	36.9	36.3	27.9	18.8	15.3	10.0	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年7~9月期実績は、全産業で36.3%と、前回調査に比べ+0.6ポイントの改善となった。

先行き21年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年7~9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」が改善し、「食品」が悪化し、全体では37.7%と、前回調査に比べ1.0ポイントの悪化となった。

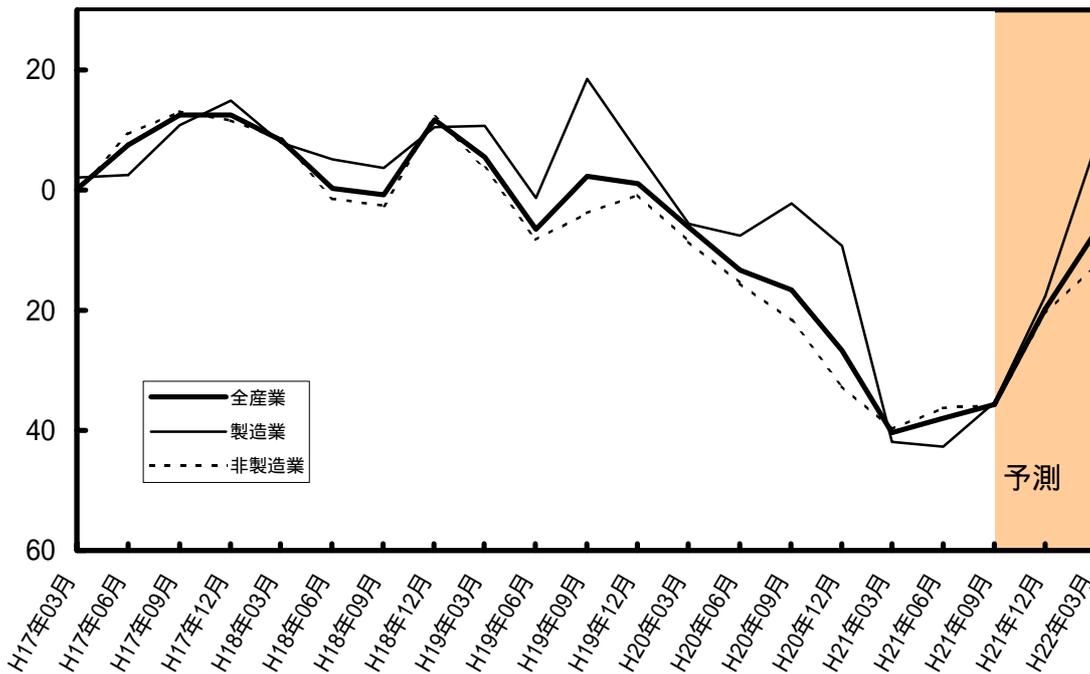
非製造業では、「建設業」「運輸通信業」「サービス業」が改善し、「卸小売業」「不動産業」が悪化し、全体では35.9%と、前回調査に比べ+1.1ポイントの改善となった。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	42.7	35.4	39.3	17.7	12.3	+7.3	
非製造業	36.3	35.8	29.2	20.6	18.9	12.5	
全産業	38.0	35.7	31.9	19.8	17.3	7.0	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年7~9月期実績は、全産業で35.7%と、前回調査に比べ+2.3ポイントの改善となった。

先行き21年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年7~9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「窯業・土石」が悪化し、全体では35.4%と、前回調査に比べ+7.3ポイントの改善となった。

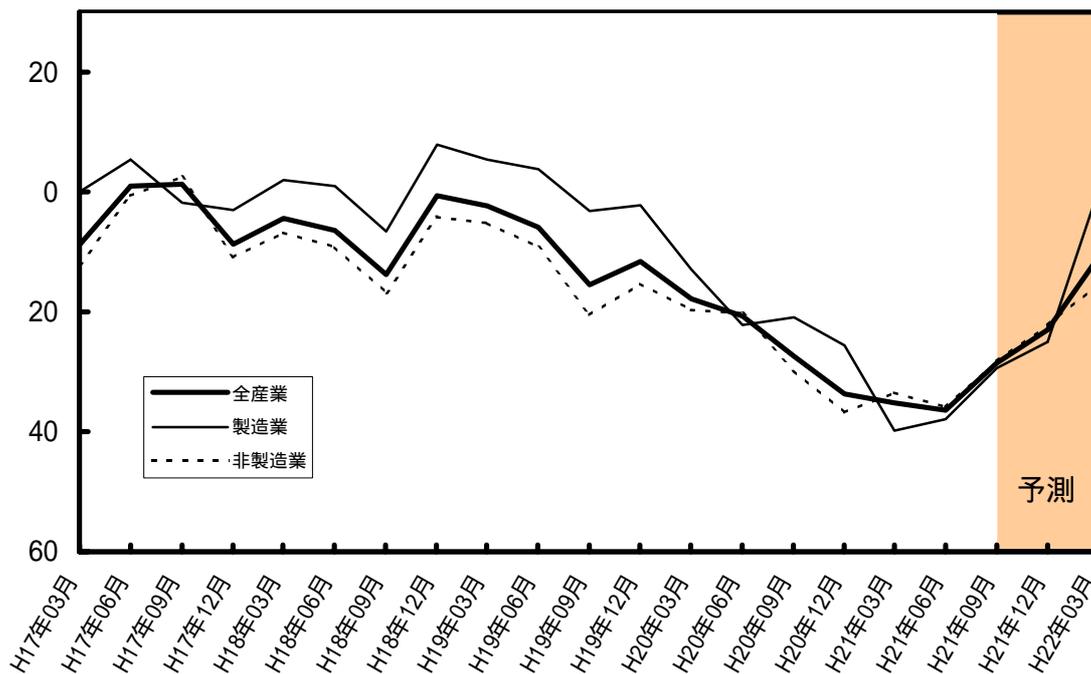
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「卸小売業」が悪化し、全体では35.8%と、前回調査に比べ+0.5ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	37.9	29.4	33.3	25.0	11.5	0.0	
非製造業	35.9	28.2	23.8	22.2	13.4	15.4	
全産業	36.4	28.5	26.4	23.0	12.9	11.0	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の21年7~9月期実績は、全産業で28.5%と、前回調査に比べ+7.9ポイントの改善となった。

先行き21年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている

21年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」が悪化し、全体では29.4%と、前回調査に比べ+8.5ポイントの改善となった。

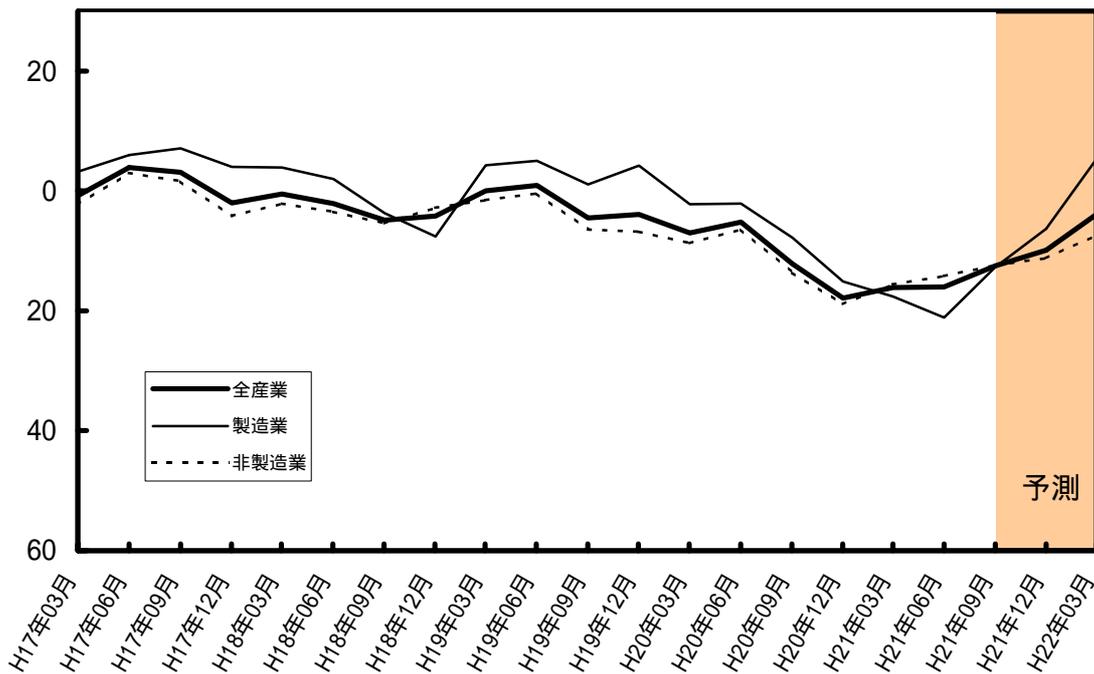
非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「不動産業」が悪化し、全体では28.2%と、前回調査に比べ+7.7ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	21.1	12.7	21.1	6.3	21.1	+5.3	
非製造業	14.2	12.4	17.4	11.2	23.8	7.4	
全産業	16.0	12.5	18.4	9.9	23.1	3.9	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年7~9月期実績は、全産業で12.5%と、前回調査に比べ+3.5ポイントの改善となった。

先行き21年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全産業が改善し、全体では12.7%と、前回調査に比べ+8.4ポイントの改善となった。

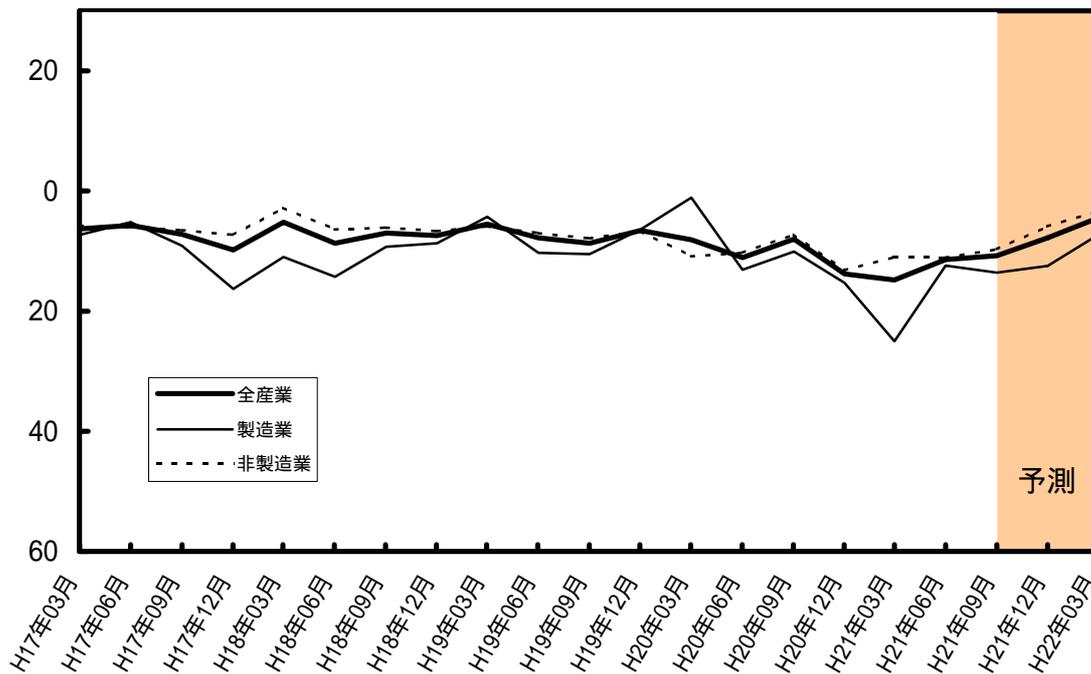
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」が改善し、「卸小売業」が横ばい、「運輸通信業」が悪化し、全体では12.4%と、前回調査に比べ+1.8ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	12.4	13.6	9.0	12.5	3.3	7.3	
非製造業	11.1	9.7	3.0	5.9	3.8	3.4	
全産業	11.4	10.8	4.6	7.8	3.7	4.5	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 21 年 7~9 月期実績は、全産業で 10.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+0.6 ポイント縮小した。

先行き 21 年 10~12 月期については、「過大」超幅が縮小し、さらに 22 年 1~3 月期にかけては、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

21 年 7~9 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では 13.6%と、前回調査に比べ 1.2 ポイントの拡大となった。

非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」が改善し、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 9.7%と、前回調査に比べ+1.4 ポイントの縮小となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	22年度		21年度見通 (20年度比)
			20年度比	計画	
製 造 業	10.867	9.216	15.2%	4.193	38.8%
食 料 品	2.662	3.418	28.4%	611	64.1%
(家 具)	89	55	38.2%	45	0.0%
窯 業・土 石	943	715	24.2%	175	71.6%
金 属・機 械 器 具	6.295	4.101	34.9%	2.944	54.7%
そ の 他 製 造 業	878	927	5.6%	418	6.3%
非 製 造 業	49.420	36.800	25.5%	21.371	35.8%
建 設 業	5.561	5.559	0.0%	593	56.1%
卸 小 売 業	17.939	10.106	43.7%	8.739	34.0%
食 料 飲 料 卸	531	1.159	118.3%	146	26.6%
機 械 器 具 卸	327	111	66.1%	66	7.8%
建 材 卸	737	513	30.4%	280	35.7%
(総 合 ス ー パ)	7.422	3.103	58.2%	2.662	44.4%
そ の 他	8.922	5.220	41.5%	5.585	60.7%
不 動 産 業	4.062	3.483	14.3%	1.467	39.3%
運 輸 通 信 業	5.583	3.603	35.5%	1.923	46.6%
サ ー ビ ス 業	16.275	14.049	13.7%	8.649	26.5%
全 産 業 計	60.287	46.016	23.7%	25.564	36.9%

平成 21 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 23.7%の減少となった。
業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」、
「金属・機械器具」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」で前年度比横ばい、
「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	1.2	21.7	64.0	5.8	7.3	100.0	28.8	9.2	50.0	3.6	1.2	7.3	100.0
食 料 品	0.0	45.8	50.2	2.5	1.4	100.0	45.6	9.0	31.9	6.2	1.4	5.9	100.0
(家 具)	0.0	27.3	54.5	9.1	9.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	0.0	6.6	47.8	10.5	35.1	100.0	25.7	0.4	73.3	0.0	0.4	0.1	100.0
金 属・機 械 器 具	1.5	6.9	75.8	8.6	7.3	100.0	17.5	5.9	66.5	2.5	1.4	6.1	100.0
そ の 他 製 造 業	5.4	10.0	75.9	1.5	7.1	100.0	20.4	31.9	22.4	1.4	0.5	23.4	100.0
非 製 造 業	12.0	36.4	24.9	16.9	9.9	100.0	59.6	1.7	24.6	0.6	0.3	13.1	100.0
建 設 業	7.1	7.9	56.3	27.7	1.0	100.0	90.8	0.6	7.2	0.0	0.3	1.2	100.0
卸 小 売 業	10.8	60.1	13.1	4.5	11.6	100.0	68.6	4.8	22.6	1.4	0.6	1.9	100.0
食 料 飲 料 卸	1.7	55.5	10.8	30.0	2.0	100.0	20.0	2.2	74.0	1.8	0.0	2.0	100.0
機 械 器 具 卸	0.0	27.9	6.3	2.7	63.1	100.0	27.0	0.0	73.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建 材 卸	19.5	17.1	39.5	4.1	19.8	100.0	1.0	0.0	58.7	20.5	0.0	19.9	100.0
(総 合 ス ー パ)	18.7	49.2	11.3	0.4	20.4	100.0	72.8	4.7	21.2	0.0	0.0	1.3	100.0
そ の 他	7.5	72.4	12.2	1.3	6.6	100.0	84.4	6.1	7.4	0.4	1.2	0.6	100.0
不 動 産 業	4.6	83.0	12.2	0.3	0.0	100.0	66.0	0.0	33.9	0.0	0.0	0.1	100.0
運 輸 通 信 業	6.9	45.2	19.4	26.2	2.3	100.0	46.4	0.0	44.3	0.0	0.0	9.3	100.0
サ ー ビ ス 業	17.2	13.3	29.4	24.5	15.5	100.0	46.4	0.6	23.5	0.5	0.3	28.6	100.0
合 計	9.7	33.3	33.1	14.6	9.3	100.0	53.2	3.3	29.9	1.2	0.5	11.9	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	20年度実績	21年度実績	22年度		21年度実績 (20年度比)	
			20年度比	計画		
製造業	1,558	964	38.1%	721	25.2%	7.6%
食料品	854	589	31.0%	532	9.7%	8.0%
(家具)	47	29	38.3%	21	27.6%	4.8%
窯業・土石	61	37	39.3%	10	73.0%	49.5%
金属・機械器具	492	242	50.8%	132	45.5%	10.4%
その他製造業	104	67	35.6%	26	61.2%	24.0%
非製造業	4,622	3,267	29.3%	2,196	32.8%	14.5%
建設業	220	128	41.8%	126	1.6%	32.3%
卸小売業	2,523	1,874	25.7%	1,042	44.4%	2.6%
食料飲料卸	167	101	39.5%	37	63.4%	15.3%
機械器具卸	52	24	53.8%	25	+4.2%	60.4%
建材卸	66	37	43.9%	29	21.6%	34.5%
(総合スーパー)	1,299	1,103	15.1%	462	58.1%	9.3%
その他	939	609	35.1%	489	19.7%	6.0%
不動産業	84	40	65.4%	36	10.0%	37.5%
運輸通信業	478	326	31.8%	273	16.3%	43.2%
サービス業	1,317	899	31.7%	719	20.0%	17.3%
全産業計	6,180	4,231	31.5%	2,917	31.1%	12.6%

平成21年度の採用は、全産業で前年度比 31.5%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 38.1%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 29.3%の減少となった。

平成22年度採用計画は、全産業で21年度比 31.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成21年度比 25.2%の減少、非製造業では 32.8%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度実績 (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度実績 (20年度比)
全体	14.3%	31.5%	31.1%	22.1%
新卒者	14.2%	15.9%	23.5%	23.3%
中途採用	16.7%	41.2%	36.8%	26.2%
パート	12.8%	33.4%	32.7%	17.7%

平成21年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9
売上不振	42	47	55	61	61	62
他企業との競争激化	50	55	57	55	61	59
製品価格低下	10	9	15	22	23	24
従業員対策	21	22	22	24	19	20
人件費上昇	13	15	12	13	13	16
原材料値上り	70	61	39	19	13	10
資金繰り悪化	7	6	12	11	11	9
設備能力不足	5	4	4	6	5	6
商品在庫過剰	4	4	4	5	6	6
金利負担増	6	6	7	3	6	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。
- ・製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%前後を占めている。
- ・20/9に比較して「製品価格低下」が増加傾向となっている。
- ・20/9の調査まで最も多かった「原材料値上り」が減少傾向となっている。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「売上不振」では、製造業(窯業土石、金属機械)、卸小売業で比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」では、建設業、不動産業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業(その他製造)、建設業で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業、建設業で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業、運輸通信業で比率が高い。
- ・「原材料値上り」では、製造業(食料品)、運輸通信業で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、建設業、不動産業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、サービス業で比率が高い。
- ・「商品在庫過剰」では、卸小売業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、卸小売業で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 321 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野および当行への期待についても同時実施

2. 調査結果について

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	87	5% (+5%)	21% (+4%)	74% (9%)	18% (+10%)	45% (+1%)	37% (11%)
非製造業	234	3% (0%)	20% (+5%)	77% (5%)	13% (+3%)	54% (+14%)	33% (17%)
合計	321	3% (+1%)	21% (+5%)	76% (6%)	15% (+6%)	51% (+9%)	34% (15%)

()は前回(21年6月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は76%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は2%、「悪い」は82%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加し、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が15%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は34%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は9%、「悪化」は49%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加し、「悪化」が減少し、先行きについても前回調査より好転となった。

(2) 今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野および当行への期待

1. 今後の業況に好影響を与える要因

- ・製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	原材料・燃料価格	販売価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	海外需要	その他	為替レート
製造業	180	48	32	24	22	12	6	20	9	7
非製造業	466	127	71	61	56	51	49	16	19	16
合計	646	175	103	85	78	63	55	36	28	23

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「原材料・燃料価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	海外需要	為替レート	その他
製造業	154	47	46	49	21	9	4	14	8	3
非製造業	413	135	128	91	56	49	42	15	18	14
合計	567	182	174	140	77	58	46	29	26	17

3. 景気後退への対応策

- ・製造業では、「原材料費の引下げ交渉」、「在庫の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費の削減」が挙げられている。非製造業では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。合計では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	人件費の削減	原材料費の引下げ交渉	在庫の削減	設備投資の取り止め・先送り	新規事業の拡大	人員削減	その他	特に対応なし	減産・事業縮小
製造業	202	38	40	40	26	20	22	5	1	10
非製造業	483	100	89	86	63	60	31	22	21	11
合計	685	138	129	126	89	80	53	27	22	21

4. 関心がある新規事業分野

- ・製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「その他」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「その他」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	その他	農業	介護・福祉	不動産業	IT関連事業
製造業	57	29	5	14	4	0	5
非製造業	172	75	34	21	16	18	8
合計	229	104	39	35	20	18	13

5. 新規事業の取得方法や拡大策

- ・製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	その他	他社との資本提携
製造業	61	28	24	4	5	0
非製造業	178	71	62	28	11	6
合計	239	99	86	32	16	6

6. 当行への期待

- ・製造業では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。非製造業では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。合計では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	資金面での対応	提携先の紹介	新規事業への助言	M&A情報提供	その他	人材派遣
製造業	75	41	14	12	6	1	1
非製造業	217	116	36	32	24	9	0
合計	292	157	50	44	30	10	1

1. 今後の業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費	原材料・燃料価格	販売価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	海外需要	その他	為替レート
食料品製造業	20	10	3	7	4	1	1	2	1
家具製造業	3	2	1	1	0	1	0	0	1
窯業・土石製品	2	4	4	1	3	0	0	4	0
金属・機械器具	15	12	11	9	5	3	15	1	5
その他製造業	8	4	5	4	0	1	4	2	0
製造業 計	48	32	24	22	12	6	20	9	7
建設業	19	15	18	7	15	11	3	4	2
食料飲料卸	14	4	3	6	4	4	2	0	1
機械器具卸	4	1	1	3	2	0	1	0	2
建材卸	9	6	7	6	4	5	1	5	1
百貨店スーパー	6	3	1	3	2	1	0	0	0
その他卸小売業	33	16	14	10	10	9	5	2	5
不動産業	7	2	3	1	2	4	1	0	1
運輸業	8	8	2	1	0	2	1	0	2
通信業	2	0	2	0	0	1	0	1	1
サービス業	25	16	10	19	12	12	2	7	1
非製造業 計	127	71	61	56	51	49	16	19	16
総計	175	103	85	78	63	55	36	28	23

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	海外需要	為替レート	その他
食料品製造業	16	16	13	7	1	0	0	3	1
家具製造業	5	1	4	2	0	1	0	0	0
窯業・土石製品	2	5	8	4	3	0	0	0	1
金属・機械器具	16	16	20	7	5	2	12	4	0
その他製造業	8	8	4	1	0	1	2	1	1
製造業 計	47	46	49	21	9	4	14	8	3
建設業	22	30	21	10	9	10	2	1	4
食料飲料卸	10	8	9	0	6	2	3	3	0
機械器具卸	4	3	1	2	3	0	1	2	1
建材卸	9	12	6	6	8	5	0	0	3
百貨店スーパー	7	7	3	2	2	1	0	0	1
その他卸小売業	36	29	19	11	6	7	6	5	2
不動産業	8	6	3	0	4	6	1	1	0
運輸業	10	8	11	2	1	1	1	2	0
通信業	2	2	0	0	0	1	0	1	1
サービス業	27	23	18	23	10	9	1	3	2
非製造業 計	135	128	91	56	49	42	15	18	14
総計	182	174	140	77	58	46	29	26	17

3. 景気後退への対応策

景気後退への対応策	人件費の削減	原材料費の引下げ交渉	在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	新規事業の拡大	人員削減	その他	特に対応なし	減産・事業縮小
食料品製造業	8	15	16	5	7	5	2	0	1
家具製造業	3	4	4	1	1	1	0	0	0
窯業・土石製品	4	3	5	4	1	3	0	0	3
金属・機械器具	17	15	9	12	10	9	1	1	4
その他製造業	6	3	6	4	1	4	2	0	2
製造業 計	38	40	40	26	20	22	5	1	10
建設業	17	28	7	12	8	7	7	5	2
食料飲料卸	8	6	9	6	6	5	0	1	1
機械器具卸	4	3	4	1	2	2	0	1	0
建材卸	11	10	13	5	8	4	2	1	1
百貨店スーパー	4	0	6	4	1	2	0	2	1
その他卸小売業	20	15	30	12	10	6	7	3	2
不動産業	5	1	4	3	3	0	1	2	0
運輸業	3	6	1	7	1	1	1	2	1
通信業	2	0	0	0	1	0	1	0	0
サービス業	26	20	12	13	20	4	3	4	3
非製造業 計	100	89	86	63	60	31	22	21	11
総計	138	129	126	89	80	53	27	22	21

4. 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	その他	農業	介護・福祉	不動産業	IT関連事業
食料品製造業	2	3	5	2	0	2
家具製造業	2	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	4	0	1	0	0	0
金属・機械器具	19	1	6	2	0	2
その他製造業	2	1	2	0	0	1
製造業 計	29	5	14	4	0	5
建設業	19	5	4	3	8	0
食料飲料卸	4	4	2	1	1	0
機械器具卸	4	0	2	1	0	0
建材卸	13	2	3	0	0	0
百貨店スーパー	1	2	2	0	0	0
その他卸小売業	10	10	4	3	4	4
不動産業	2	1	0	0	2	0
運輸業	3	1	1	0	0	1
通信業	0	2	0	0	0	0
サービス業	19	7	3	8	3	3
非製造業 計	75	34	21	16	18	8
総計	104	39	35	20	18	13

5. 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	その他	他社との資本提携
食料品製造業	10	2	2	1	0
家具製造業	1	3	0	0	0
窯業・土石製品	2	3	0	0	0
金属・機械器具	11	12	2	3	0
その他製造業	4	4	0	1	0
製造業 計	28	24	4	5	0
建設業	13	10	4	3	2
食料飲料卸	6	5	1	0	1
機械器具卸	1	3	0	0	0
建材卸	10	7	2	2	0
百貨店スーパー	1	1	1	1	0
その他卸小売業	16	12	5	3	1
不動産業	1	4	2	0	0
運輸業	4	2	0	0	0
通信業	1	0	0	0	0
サービス業	18	18	13	2	2
非製造業 計	71	62	28	11	6
総計	99	86	32	16	6

6. 当行への期待

当行への期待	資金面での対応	提携先の紹介	新規事業への助言	M&A情報提供	その他	人材派遣
食料品製造業	12	5	4	3	0	0
家具製造業	2	1	2	1	0	1
窯業・土石製品	7	2	0	0	1	0
金属・機械器具	17	5	3	2	0	0
その他製造業	3	1	3	0	0	0
製造業 計	41	14	12	6	1	1
建設業	25	4	9	5	2	0
食料飲料卸	11	3	1	0	0	0
機械器具卸	4	2	0	0	0	0
建材卸	7	5	5	3	2	0
百貨店スーパー	3	1	0	2	1	0
その他卸小売業	21	10	8	4	1	0
不動産業	6	3	2	2	0	0
運輸業	6	1	1	0	0	0
通信業	1	0	0	0	0	0
サービス業	32	7	6	8	3	0
非製造業 計	116	36	32	24	9	0
総計	157	50	44	30	10	1

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
全 店	大型小売店計	3.9	3.4	5.1	8.1
	百貨店	11.0	9.8	10.2	13.8
	スーパー	0.5	+0.6	2.2	3.8
既存店	大型小売店計	5.5	4.9	5.9	8.5
	百貨店	10.1	8.9	7.7	11.2
	スーパー	2.7	2.4	5.0	6.5

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 8.1%の減少(12か月連続)となった。百貨店は同 13.8%の減少(25か月連続)、スーパーは同 3.8%の減少(3か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 8.5%の減少(25か月連続)となった。百貨店は同 11.2%の減少(23か月連続)、スーパーは同 6.5%の減少(8か月連続)となった。

新車登録台数

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
乗用車計		19.1	16.1	8.8	3.5
普通・小型車計		23.9	11.8	4.4	0.4
軽自動車計		23.9	21.1	14.4	8.1

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 0.4%の減少、軽自動車が前年同月比 8.1%の減少、乗用車全体では前年同月比 3.5%と12か月連続で減少した。

家電販売額

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
販売額		2.3	+2.2	+3.3	6.3

7月の家電販売額は、液晶テレビ等のAV機器類等が前年を上回った反面、情報家電や季節家電が前年を下回ったため、前年同月比 6.3%と3か月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
消費支出		(実質) +2.4	(実質) 1.0	(実質) 3.1	(実質) 5.6
可処分所得		(実質) +1.6	(実質) +1.7	(実質) 15.7	(実質) +7.2
平均消費性向(季調値、全国)		1.0	0.3	+1.4	0.9

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、前年同月比 5.6%(実質)の減少。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+7.2%(実質)の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

